



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月17日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6866 URL https://www.hioki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555  
 最高財務責任者 (CF0) 兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	24,888	15.6	4,967	15.6	5,287	17.7	3,992	17.7
2021年12月期第3四半期	21,535	35.4	4,299	139.3	4,494	132.0	3,393	134.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,460百万円 (23.1%) 2021年12月期第3四半期 3,623百万円 (164.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	292.48	—
2021年12月期第3四半期	248.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	37,896	31,492	83.1	2,306.77
2021年12月期	36,391	29,454	80.9	2,158.34

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 31,492百万円 2021年12月期 29,454百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	65.00	—	100.00	165.00
2022年12月期	—	80.00	—		
2022年12月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 株式上場30周年記念配当 30円00銭

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	16.0	7,010	21.9	7,200	20.0	5,410	19.7	396.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	14,024,365株	2021年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	371,976株	2021年12月期	377,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	13,650,501株	2021年12月期3Q	13,644,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

## (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、急速に円安が進む為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、重点市場の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、海外市場における計測器需要は、中国、韓国、東南アジア、インド、ヨーロッパなどの幅広い地域で好調に推移いたしました。この結果、受注高は前年同期比21.8%増と大きく伸ばいたしました。3月下旬から5月末まで約2か月間にわたった中国上海市のロックダウンにより顧客への製品出荷ができない影響につきましては7月中に解消いたしました。一方で、半導体等の部品需給逼迫は依然として解消されず、一部の当社製品で部品欠品による出荷停止の状況が継続しております。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は85億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ横ばいの状況となっております。

開発面では、重点市場の顧客へ試作品を貸出し、顧客の要望に柔軟に対応するアジャイル開発を進める一方で、部品需給の逼迫を踏まえ、引き続き代替部品での生産が可能となるよう既存製品の設計変更に取り組んでまいりました。また、当社は電気自動車(EV)の性能検査や中古EVの価値査定に貢献するため、EVやプラグインハイブリッドカーの急速充電口に専用の計測器を接続し、車に搭載されているバッテリーパックの特性を簡便に計測する技術を開発いたしました。

生産面では、生産量の増加に対応するため、当連結会計年度末までの完成を目標に、本社工場における生産・物流の動線改善に向けた増床・増築工事を進めてまいりました。また、引き続き円滑な生産に向け、購買先との緊密なコミュニケーション等を通じて部品の確保に努めました。

販売面では、成長が期待されるインド市場の深耕を目的に、インドにおける当社販売子会社がインド国内では有数の自動車産業都市であるブネに支店を開設し、販売体制を強化いたしました。

利益面では、部品価格の高騰に加え、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで市価を上回る部品の調達したことから売上原価を押し上げております。一方で、為替相場が当初の想定に比べ円安に推移したことから、連結業績の増益要因となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高248億88百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益49億67百万円(前年同期比15.6%増)、経常利益52億87百万円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益39億92百万円(前年同期比17.7%増)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

## ① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,836,230	12.1	2,601,008	9.1	△235,221	△8.3
記録装置	3,390,831	14.5	4,040,635	14.1	649,804	19.2
電子測定器	11,801,532	50.3	15,063,749	52.7	3,262,217	27.6
現場測定器	4,466,353	19.0	5,508,856	19.3	1,042,502	23.3
周辺装置他	961,058	4.1	1,353,495	4.7	392,436	40.8
合計	23,456,006	100.0	28,567,745	100.0	5,111,738	21.8

## ② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,501,975	11.6	2,279,732	9.2	△222,243	△8.9
記録装置	3,135,197	14.6	3,530,314	14.2	395,117	12.6
電子測定器	10,223,674	47.5	12,770,317	51.3	2,546,643	24.9
現場測定器	4,528,533	21.0	5,005,239	20.1	476,706	10.5
周辺装置他	1,146,023	5.3	1,303,024	5.2	157,001	13.7
合計	21,535,404	100.0	24,888,629	100.0	3,353,225	15.6

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、156億10百万円（前年同期比25.1%増）、海外売上高比率は62.7%になりました。

## ① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	9,575,578	40.8	10,474,273	36.7	898,694	9.4	
海外	アジア	10,883,412	46.4	14,022,343	49.1	3,138,931	28.8
	アメリカ	1,566,140	6.7	2,091,884	7.3	525,744	33.6
	ヨーロッパ	1,111,522	4.7	1,506,438	5.3	394,915	35.5
	その他の地域	319,353	1.4	472,805	1.7	153,451	48.1
計	13,880,428	59.2	18,093,472	63.3	4,213,043	30.4	
合計	23,456,006	100.0	28,567,745	100.0	5,111,738	21.8	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

## ② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,059,371	42.1	9,277,921	37.3	218,549	2.4
海外	アジア	9,568,133	44.4	12,127,802	48.7	2,559,668	26.8
	アメリカ	1,603,277	7.4	1,735,729	7.0	132,451	8.3
	ヨーロッパ	1,010,833	4.7	1,373,111	5.5	362,277	35.8
	その他の地域	293,787	1.4	374,065	1.5	80,278	27.3
	計	12,476,032	57.9	15,610,708	62.7	3,134,675	25.1
合計		21,535,404	100.0	24,888,629	100.0	3,353,225	15.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少いたしましたが、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して15億5百万円増加し、378億96百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしましたが、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して5億32百万円減少し、64億3百万円になりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して20億38百万円増加し、314億92百万円になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月12日に公表いたしました通期業績予想及び配当予想につきましては、変更はありません。

中国上海市のロックダウンにより顧客への製品出荷ができない影響は7月中旬に解消いたしました。国内外の今後の販売予測を精査し、通期の売上高の見通しに変更はありません。また、部品価格の高騰等により売上原価を押し上げ採算が悪化する見込みですが、急速に進む円安の影響も勘案し、通期の各利益の見通しも変更はありません。

なお、半導体等の部品需給の逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、急速に円安が進む為替相場など不確実性が高い要素も多く、今後の状況により連結業績予想を修正する必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,017,461	13,723,086
受取手形及び売掛金	3,357,039	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,322,628
商品及び製品	1,022,058	1,466,123
仕掛品	659,497	1,045,794
原材料及び貯蔵品	2,691,016	4,926,460
その他	316,939	767,179
貸倒引当金	△5,203	△6,130
流動資産合計	24,058,808	25,245,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,245,351	7,065,683
機械装置及び運搬具(純額)	292,140	361,845
工具、器具及び備品(純額)	754,023	881,769
土地	1,998,862	1,998,862
建設仮勘定	1,488	164,093
有形固定資産合計	10,291,868	10,472,254
無形固定資産		
ソフトウェア	356,643	323,180
その他	22,262	27,791
無形固定資産合計	378,906	350,971
投資その他の資産	1,661,476	1,828,433
固定資産合計	12,332,250	12,651,659
資産合計	36,391,059	37,896,801

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	835,185	1,282,868
未払法人税等	1,156,614	536,325
賞与引当金	—	2,268,226
役員賞与引当金	—	88,770
その他	3,697,975	1,058,343
流動負債合計	5,689,776	5,234,534
固定負債		
繰延税金負債	6,826	3,776
退職給付に係る負債	725,626	630,710
その他	514,535	534,924
固定負債合計	1,246,987	1,169,411
負債合計	6,936,764	6,403,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,968,885	3,993,207
利益剰余金	22,782,020	24,317,629
自己株式	△727,495	△716,897
株主資本合計	29,322,874	30,893,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,034	166,699
為替換算調整勘定	307,814	723,970
退職給付に係る調整累計額	△324,428	△291,217
その他の包括利益累計額合計	131,420	599,452
純資産合計	29,454,295	31,492,855
負債純資産合計	36,391,059	37,896,801



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,535,404	24,888,629
売上原価	11,380,143	13,495,452
売上総利益	10,155,260	11,393,177
販売費及び一般管理費	5,856,060	6,425,417
営業利益	4,299,200	4,967,759
営業外収益		
受取利息	4,360	5,410
受取配当金	13,500	15,385
受取家賃	6,519	5,664
為替差益	30,095	37,037
助成金収入	61,269	98,837
還付金収入	47,591	117,559
その他	38,141	45,627
営業外収益合計	201,478	325,522
営業外費用		
支払利息	5,889	5,717
その他	775	8
営業外費用合計	6,664	5,726
経常利益	4,494,013	5,287,555
特別利益		
固定資産売却益	9,059	2,293
特別利益合計	9,059	2,293
特別損失		
固定資産除却損	1,247	3,588
会員権評価損	—	2,600
特別損失合計	1,247	6,188
税金等調整前四半期純利益	4,501,826	5,283,661
法人税、住民税及び事業税	1,363,115	1,459,166
法人税等調整額	△254,321	△167,977
法人税等合計	1,108,793	1,291,189
四半期純利益	3,393,032	3,992,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,393,032	3,992,472

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,393,032	3,992,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,822	18,664
為替換算調整勘定	168,926	416,155
退職給付に係る調整額	33,865	33,211
その他の包括利益合計	230,613	468,031
四半期包括利益	3,623,646	4,460,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,623,646	4,460,504

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、自動試験装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出版売においては船積時に収益を認識しておりましたが、顧客仕様にカスタマイズされた自動試験装置で設置立上げの履行義務がある場合においては、設置立上げ完了後、検収時に収益を認識することといたしました。

また、契約履行に伴い発生する販売報奨金については、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価とし、売上高から減額することといたしました。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が216,187千円、売上原価が40,022千円、販売費及び一般管理費が83,315千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ92,848千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。